

# 事例に学ぶ自治体防災

## 関東大震災と朝鮮人虐殺の教訓

### 自治体名ではっきり流言否定

山梨大学地域防災・マネジメント研究センター長 鈴木 猛康



多数の人々が集合的ストレスを低減するために、組織、集団、ネットワークの枠組みを超えて、非慣習的行動、すなわち非理性的な行動に一齐に加わる社会現象を集合行動と言います。前号では、1923年9月1日関東大地震で発生した集合行動の一つ、パニックについて紹介しました。関東大地震（大震災）では、パニック以外にも集合行動として略奪、暴動、そして流言の拡散が確認されています。本稿では、流言の拡散ならびに流言が民衆の暴動へと形を変えた朝鮮人大虐殺の事例から、災害の後の流言について学びたいと思います。

#### 自然災害の流言に顕著な6つの特性

流言とは、内容的に根拠のはっきりしないニュース性の高い情報が、人から人へと連鎖的に伝達され、拡がっていく集合行動です。自然災害で発生する流言には①メッセージが恐怖をあおる内容で（内容の特性）②災害時に不足する情報のニーズがあり（受け手の特性）③状況が曖昧であること（状況の特性）、また④信憑性の高そうな情報源の提示があること（情報源の特性）、そして⑤ボランティアとして情報拡散に協力しようというメッセージの送り手がおり（送り手の特性）、⑥メディアに応じて異なる伝搬特性を以て広範囲かつ急速にメッセージを拡散させる（メディアの特性）、という6つの特性があります。

関東大地震では電話局、交換局、電話機、機械、電柱がことごとく倒壊、焼失、破壊し、東京、横浜では電信電話が不通となり、完全通信途絶状態

となりました。図1は災害過程と情報ニーズの関係を示しています。新聞も9月5日までまったく発刊されていませんので、市民には被害情報も社会的混乱を防ぐために必要な治安情報も入手困難で、高い情報ニーズがありました。

図1 災害過程と情報ニーズ



#### 9月1日午後の横浜の集団強盗団が発火点

関東大地震の発生後、横浜では9月1日午後から4日午後にかけて大規模な強盗事件がありました。扇動者が物資調達を目的として結成させた避難者からなる強盗団が、左腕に赤い腕章を巻き、赤旗をかざして強奪を繰り返しました。日本刀、竹槍、銃器等を手にした強盗団は集団で民家に押し入り食糧、酒、金銭等を強奪しました。この光景を目の当たりにした市民の間に、強盗団が朝鮮人ではないかという憶測が生まれ、さらにその憶測に同調する市民によって、朝鮮人による強盗、強姦、殺人、投毒などの流言が生まれました。多くの市民は、日本内地の朝鮮人が不等に扱われ、憎悪をつのらせているという認識をもっていました。ですから、大地震後の朝鮮人による暴動の噂は、市民の恐怖心をあおりました。

横浜で被災した横浜市民は、群をなして東京へ向かって避難を開始しました。その過程で、銃を持った朝鮮人が集団で川を渡っている、道路沿いの井戸に毒薬を投げ込んでいる等の流言が伝えられました。9月2日午前には横浜市で発生した流言は、その日のうちに関東全域に流布したといえますから、交通や通信の途絶した状況下での流布のスピードは驚異的でした。情報拡散の役割を果たすボランティアの数も急激に増えたことが容易に推測できます。

#### 警視庁や軍、内務省まで流言を信じる事態に

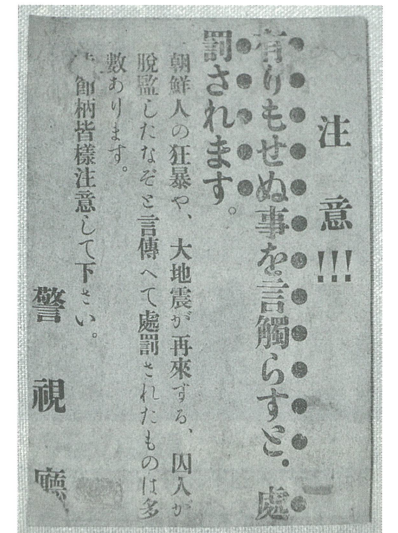
警察は捜査の結果、根拠のない流言に過ぎないことを確認し、市民に冷静な行動を促しましたが、狂乱状態にある住民には何の効果もありませんでした。状況が曖昧なまま、恐怖に駆られた市民は、警察や憲兵に流言の内容を通報しました。事実を捜査して事実無根を確認した警察や憲兵さえも、その件数のあまりの多さに、事実かも知れないという疑念を抱き始めました。

そのうち市民は朝鮮人來襲に備えて自警団を組織し、日本刀、竹槍などで武装し、路上で検問を行うようになりました。倒壊家屋の瓦礫を片付けた朝鮮人作業員を乗せたトラックが止められ、朝鮮人34人が引きずり出され、暴行されて一人が刺殺されるという事件まで起こるようになりました。数百人、数千人の単位の暴徒化した朝鮮人が、鉄砲、刀剣、猟銃等の凶器を持ち、強盗、強姦、殺人、投毒、放火を繰り返しながら東京へ移動しているという流言は、既にすぐそこまで来ているというリアルな表現で、伝えられました。自警団の数は東京だけで1500を超えました。そのうちに路上警戒する自警団が暴徒化し、朝鮮人と認めた人を殺害するようになりました。

警察署から何度も通報を受けた警視庁は、朝鮮人による騒乱は真実であり、事態が切迫していると判断しました。警視総監は警察だけでは治安維持に支障をきたすとして、東京衛戍司令官に出兵を要請し、また政府は戒厳令を施行し、東京戒厳令司令部、警視庁は、朝鮮人取り締りを命じまし

た。内務省が地方長官に対して、不逞朝鮮人を取り締まるように伝文を発信しましたので、朝鮮人暴動の流言は、政府という情報源からの信憑性の高い事実として全国に発信されることとなったのです。

図2 流言に対して警告するビラ



#### 複数メディアで予防情報の発信を

警視庁は9月3日には朝鮮人暴動は事実無根の流言と確信を持つようになりましたが、完全に否定できず曖昧な対応に留まりました。9月5日には自警団による朝鮮人虐殺事件の激化に狼狽し、政府も根拠のない流言と断定して、総理大臣名の内閣告諭を出して警告しました。警視庁は朝鮮人暴動説を完全否定し、流言を流すものの検挙に努力しました（図2）。しかし、朝鮮人來襲説におびえた全国の民衆は、検問を続け、朝鮮人の殺傷を続けました。在日朝鮮同胞慰問会の調査によれば、犠牲となった在日朝鮮人の数は6000人以上でした。誤って朝鮮人とみなされ、殺害された日本人や中国人の数も、決して少なくありませんでした。

一旦流布してしまった流言を否定するのは、容易なことではありません。流言の発生を事前に防止するために、情報ニーズに応じた災害情報を、曖昧な表現を使うことなくはっきりと、情報源が自治体であることを明確にし、複数のメディアを通して発信することが大切です。近年では、ソーシャルメディアを用いて情報拡散に協力する市民ボランティアが多くなっています。流言の拡散ではなく、事実の拡散に市民の協力が不可欠です。普段から、住民・行政協働の情報伝達に努めていただきたい。